

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	宝達志水町

◆基本情報

財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	5,331
R6.1.1人口(人)	12,017	令和5年度職員数(人)	125
面積(K㎡)	111.51	人口千人当たり職員数(人)	10.4

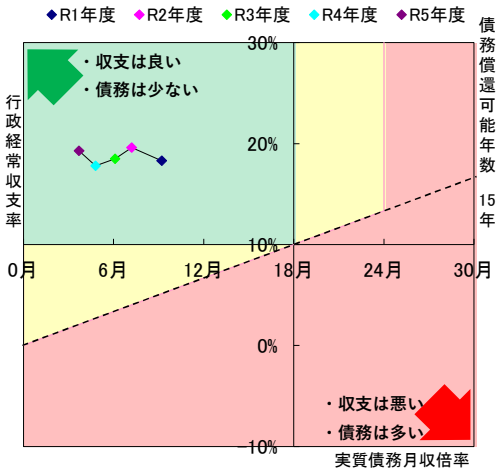
◆国勢調査情報

(単位: 人)

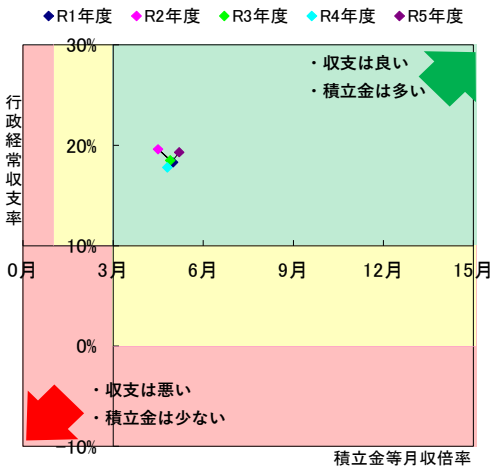
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	14,277	1,796	12.6%	8,315	58.2%	4,166	29.2%	423	6.4%	2,411	36.5%	3,768	57.1%
H27年	13,174	1,426	10.8%	7,059	53.6%	4,689	35.6%	421	6.7%	2,211	35.0%	3,691	58.4%
R2年	12,121	1,081	8.9%	6,244	51.5%	4,796	39.6%	437	7.1%	2,172	35.2%	3,553	57.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	石川県平均		12.1%		58.1%		29.8%		2.6%		27.8%		69.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		積立原資が低水準	扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	4.1年	3.0年	2.7年	2.2年	1.6年
実質債務月収倍率	9.2月	7.2月	6.1月	4.8月	3.7月
積立金等月収倍率	5.0月	4.5月	4.9月	4.8月	5.2月
行政経常収支率	18.3%	19.6%	18.5%	17.8%	19.3%

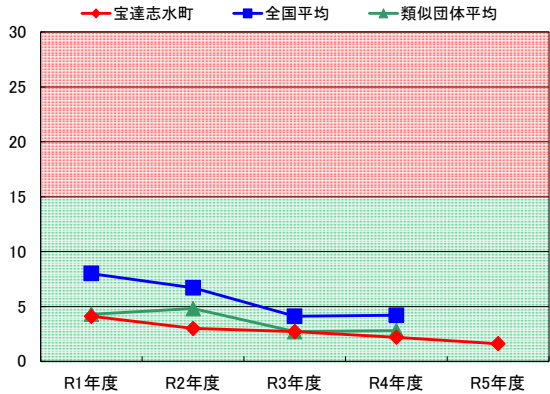
類似団体区分
町村Ⅲ-1

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
2.8年	4.2年	6.3年
4.6月	6.1月	11.0月
8.3月	7.5月	5.0月
15.5%	13.9%	14.9%

※平均値は、いずれもR4年度

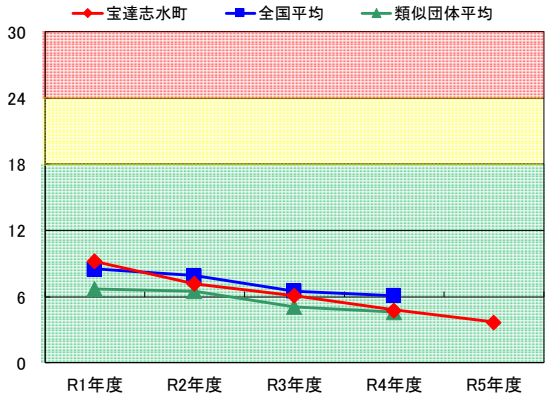
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



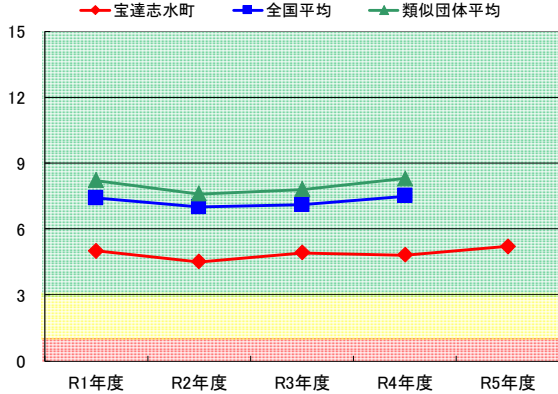
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



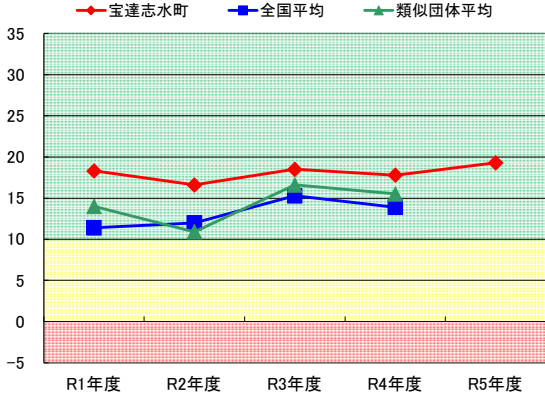
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

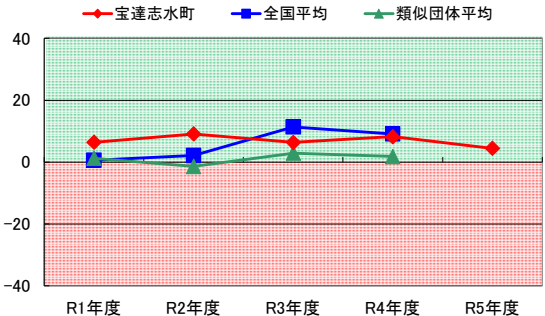


<参考指標>

健全化判断比率	宝達志水町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.79%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.79%	30.00%
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
(歳出 - (公債費 + 基金積立))
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	1,997	1,922	1,854	1,779	1,767	21.0%
地方譲与税・交付金	392	447	516	468	461	5.5%
地方交付税	3,176	3,313	3,482	3,457	3,713	44.2%
国(県)支出金等	804	1,219	1,368	1,303	1,152	13.7%
分担金及び負担金・寄附金	88	107	159	534	1,134	13.5%
使用料・手数料	139	111	105	105	103	1.2%
事業等収入	45	55	67	73	79	0.9%
行政経常収入	6,641	7,176	7,551	7,720	8,410	100.0%
人件費	1,136	1,127	1,125	1,149	1,205	14.3%
物件費	1,047	1,149	1,223	1,456	1,753	20.8%
維持補修費	79	145	129	132	88	1.0%
扶助費	942	1,011	1,234	1,090	1,007	12.0%
補助費等	1,581	1,695	1,815	1,882	2,106	25.0%
繰出金(建設費以外)	581	596	594	607	599	7.1%
支払利息	59	47	35	28	25	0.3%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
行政経常支出	5,426	5,769	6,153	6,343	6,780	80.6%
行政経常収支	1,216	1,407	1,398	1,377	1,630	19.4%
特別収入	161	1,398	102	69	55	
特別支出	157	1,369	64	54	61	
行政収支(A)	1,220	1,436	1,435	1,392	1,624	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	153	172	264	287	522	68.1%
分担金及び負担金・寄附金	2	2	12	18	127	16.6%
財産売却収入	45	79	35	36	37	4.8%
貸付金回収	4	3	68	2	1	0.2%
基金取崩	1	105	241	19	79	10.3%
投資収入	205	361	620	361	766	100.0%
普通建設事業費	832	925	1,286	936	1,829	238.7%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%
投資及び出資金	-	-	-	12	15	1.9%
貸付金	4	3	68	2	1	0.2%
基金積立	4	5	98	12	121	15.8%
投資支出	840	933	1,452	962	1,967	256.6%
投資収支	▲635	▲572	▲831	▲601	▲1,200	▲156.6%
■財務活動の部■						
地方債	552	527	883	492	1,163	100.0%
(うち臨財債等)	(-)	(155)	(169)	(65)	(31)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	552	527	883	492	1,163	100.0%
元金償還額	1,110	1,347	998	1,222	1,100	94.5%
(うち臨財債等)	(287)	(288)	(300)	(291)	(291)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	1,110	1,347	998	1,222	1,100	94.5%
財務収支	▲558	▲820	▲114	▲729	63	5.5%
収支合計	27	44	490	62	487	
償還後行政収支(A-B)	110	89	438	171	524	
■参考■						
実質債務	5,099	4,336	3,874	3,089	2,623	
(うち地方債現在高)	(7,903)	(7,083)	(6,969)	(6,240)	(6,303)	
積立金等残高	2,804	2,748	3,095	3,151	3,680	

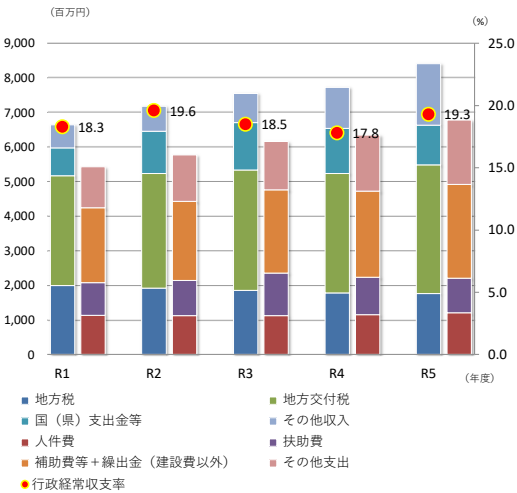
(百万円)

類似団体平均値
(R4年度)

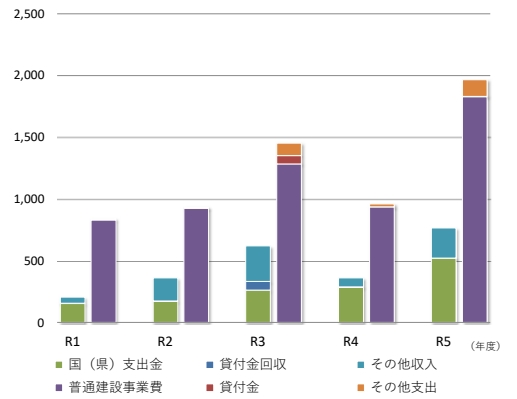
構成比

構成比

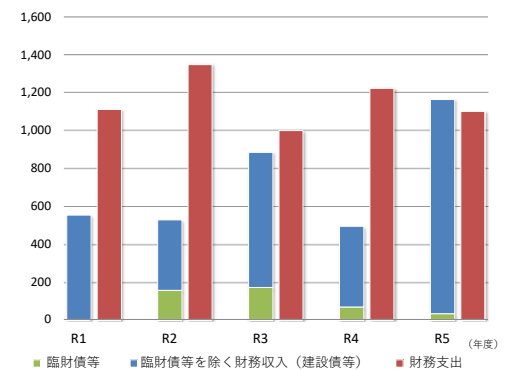
行政経常収入・支出の5か年推移



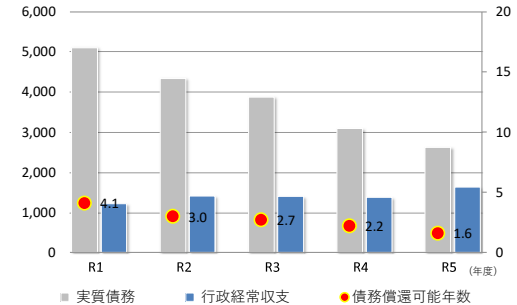
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和5年度（今回診断対象年度）では3.7月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率4.8月は、類似団体平均4.6月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では安定して推移しており、令和5年度（今回診断対象年度）では19.3%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率17.8%は、類似団体平均15.5%と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では安定して推移しており、令和5年度（今回診断対象年度）では、5.2月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率4.8月は、類似団体平均8.3月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	6.4年	5.7年	5.7年	5.9年	3.9年	4.1年	3.0年	2.7年	2.2年	1.6年	2.8年
実質債務月収倍率	17.6月	15.0月	13.8月	12.6月	10.3月	9.2月	7.2月	6.1月	4.8月	3.7月	4.6月
積立金等月収倍率	4.3月	4.8月	4.6月	4.9月	5.0月	5.0月	4.5月	4.9月	4.8月	5.2月	8.3月
行政経常収支率	22.7%	21.9%	20.2%	17.7%	22.0%	18.3%	19.6%	18.5%	17.8%	19.3%	15.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

前回ヒアリングを行った平成26年度以降、行財政改革大綱に基づき、保育事業の見直し等による人件費削減のほか、返礼品の拡充等の施策により、ふるさと納税額が年々増加していることから、行政経常収支率は17～22%で推移している。

また、毎年基金への積み立てを行っているほか、繰上償還の実施などの財政健全化に取り組んだ結果、実質債務は減少を続けており、診断基準には抵触しない状況が続いている。

【今後の見通し】

貴町が策定した収支計画「財政計画」(令和5年度策定、計画期間:6～7年度)は、財政運営方針として位置付けられておらず、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和7年度の見通し（令和5年度との比較）			
実 質 債 務	増加	地 方 債 現 在 高	増加
		積 立 金 等 残 高	減少
行 政 経 常 収 支	減少	行 政 経 常 収 入	減少
		行 政 経 常 支 出	増加

(1)実質債務について

地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであり、実質債務は増加する見通しである。

①地方債現在高は増加する見通しである。

- ・小学校統廃合事業及び新ごみ処理施設の建設に伴う事務組合への分担金に加え、能登半島地震に係る災害復旧事業の実施に伴い、地方債を発行するため。

②積立金等残高は減少する見通しである。

- ・行政経常収支の減少を補うため財政調整基金を取り崩すため。

(2)行政経常収支について

行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであり、行政経常収支は減少する見通しである。

①行政経常収入は減少する見通しである。

- ・人口減少等により地方税及び地方交付税が減少するため。

②行政経常支出は増加する見通しである。

- ・保育士の人件費増加による扶助費の増加のほか、新ごみ処理施設の建設に伴う事務組合への補助費等が増加するため。

【その他の留意点】

○ 公共施設等の管理・運営について

公共施設等の管理・運営について、貴町は平成28年3月に「宝達志水町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)を策定し、令和3年3月に策定した「宝達志水町公共施設等総合管理計画 個別施設計画編」(以下、「個別施設計画」という。)を加味して令和4年3月に総合管理計画の見直しを行っている。

総合管理計画において、公共施設を所管する課(以下、「所管課」という)が把握した情報を財政課が主管部署として取りまとめ、PDCAサイクルを意識した段階的な実施計画を作成するとしているほか、令和17年度までの施設削減目標を延床面積比で35.7%、個別施設計画では令和7年度までの削減目標を18%と設定している。

しかしながら、財政課は、公共施設について所管課から得た廃止や除却等の情報を取りまとめておらず、計画の進捗状況を把握していないことから、PDCAサイクルが十分に機能していない。また、インフラ施設について長寿命化を行った場合の更新費用を3.9億円/年と試算しているものの、インフラ施設の更新事業は年によりバラつきがあるとして負担可能額の算出をしていないことから、更新費用との比較が行われておらず、現時点において財源がどの程度不足しているのか把握できていない。さらに、総合管理計画は、財政課が策定している財政計画に反映されておらず、財政計画との整合が図られていない。

貴町においては、今後、公共施設の更新への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、能登半島地震の復旧・復興を加味した総合管理計画の見直しを行い、総合管理計画の適切な進捗管理によりPDCAサイクルを機能させるとともに、財政計画との整合を図るなど、適正な公共施設の管理・運営に努めることが望まれる。

○ 今後の財政運営について

貴町は、人口減少により地方税収入が減少しており、自主財源に乏しい中、保育士の処遇改善による指定管理料増加のための扶助費の増加、下水道事業への繰出しや新ごみ処理施設建設に伴う事務組合への補助費の増加により支出が増加しているものの、返礼品の拡充などの施策によりふると納税が年々増加しており、これを補っている状況である。

今後の収支状況について、ヒアリングによると、引き続き地方税が減少し、扶助費・補助費等が増加することから、行政経常収支が減少する見通しとなっている。その減少を補うために財政調整基金を取り崩すことから、積立金が減少するほか、小学校統廃合事業の実施、新ごみ処理施設の建設に伴う事務組合への分担金の支払いに加え、能登半島地震に係る災害復旧事業の実施により、地方債発行額が増加することから、実質債務が増加する見通しとなっているなど、債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率の4指標値全てにおいて悪化する見通しとなっている。

こうした中、貴町においては公共施設の更新にかかる費用が今後の財政状況の見通しの更なる下振れ要因となることから、公共施設等総合管理計画との整合を図った財政運営を行うとともに、引き続き歳入確保や歳出削減に努めることが望まれる。

さらに、普通会計から下水道事業会計に対する繰出比率(令和4年度)は6.6%と、類似団体(3.45%)や県内団体(4.06%)と比較して非常に高い水準で推移しており、今後も高い水準で推移することが見込まれることから、下水道事業会計が普通会計に与える影響についても留意していくことが望まれる。

○ 地域の活性化に向けた取組について

貴町は、厳しい財政状況にある中、「宝達志水町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、交流人口の増加に向けて、宝浪漫マラソンやSSTR(サンセット・サンライズ・ツーリング・ラリー)の開催など各種イベントを実施してきた一方で、国立社会保障・人口問題研究所による令和5年の推計において、令和32年には令和2年の人口のほぼ半数まで減少すると予測されているなど、人口減少対策が貴町の喫緊の課題となっている。

こうした中、貴町はクラウドファンディング型ふるさと納税により、地域を活性化するイベントの財源確保を図っているほか、小学校の統廃合により廃止する3校については、空き校舎と敷地を一体的に活用して地域を活性化できるよう事業提案を募集するなど、地域の活性化に向けた取組を継続している。

今後も、貴町の特徴を活かした地域活性化への取組が期待される。